

# 半導体漫遊記

126

## 湯之上隆

経営不振のシャープを巡って、官民ファンドの産業革新機構と、台湾の鴻海精密工業が買収合戦を繰り広げている。シャープは、一度は約3000億円を出資する革新機構の案を受け入れる方針だったが、支援額を7000億円に引き上げた鴻海案に乗り換えそうない配だ。

革新機構と鴻海案を比較すると、買収支援額も鴻海の方が大きだけでなく、革新機構案

断を翻意させたのではないか。先月から、このような「シャープ買収の行方」について、新聞など多くのメディアからコメントを求められて、私の意見を以下に述べる。

「産業を創出するたれ」とある(産業革新機構のHP)。しかし、2012年に経営破綻寸前になつたルネサスエレクトロニクスを1500億円で購入したことも、今回シャープを3000

が黒字化しているのに、シャープだけが赤字のままだ。15年には、1218億円の資本金を1億円へ大幅に減らす減資案を発表、税法上の「中小企業」

要はない。鴻海が買いたいならば、買って貰えばいいではないか。しかし、シャープは、7000億円も出して買収価値のある企業なのだろうか。

鴻海がシャープを買収したい理由は、液晶パネル技術、特に高画質で消費電力の低い「IGZO(イグゾー)の技術を手に入

しかし、イグゾーの基本技術は、東京工業大学の細野秀雄教授が発明し、その特許は科学技術振興機構が管理している。また、イグゾーの結晶技術の特許は半導体エネルギー研究所(SEL)の山崎舜平社長が所有している。イグゾーを用いた液晶パネルの製造技術は、SELとシャープが共同開発した。つまり、シャープが持っているイグゾーの単独特許はほとんど無いと思われる。

## イグゾー単独特許ほとんど無く

## シャープ買収価値とは

シャープの高橋興三社長は、「大阪人的な言い方で(価格を)つり上げたろか」という気持ちは全くない」と語ったと報道されているが、まるで信用できない。

では社長ら3首脳陣の退任を求めているのに、鴻海案では現経営陣の統投を認めている。つまり、鴻海案なることには、反対である。そもそも、産業革新機構の目的は、「オープンイノベーション」の考え方に基

まず、出資金の大半を国が出している産業革新機構が、経営不振に陥った企業を支援することに、反対である。そして、「産業革新機構」のやることではない。

しかし、売上高3兆円の大手企業が、このような非常識な手法を取ろうとしたことに批判が殺到した(結局、資本金は5億円になった)。

この時、シャープは死んだのだと思う。このようなゾンビ企業を、国が支援する必

条件が、シャープの決

後、多くの電機メーカーを、国が支援する必

表1 鴻海と革新機構のシャープ再建案の比較

鴻海案		革新機構案
本体への出資と液晶生産会社株の追加取得などで7000億円	支援規模	3000億円規模の本体出資、および2000億円の融資枠設定
従業員は現状維持(40歳以下の若手社員のみ? 太陽電池事業は切り離し?)	リストラ	成長性の乏しい事業と資産の売却
現経営陣を維持	経営陣の処分	社長ら3首脳陣の退任
2行の持つ2000億円の優先株を簿価で買い取り。大規模な金融支援は求めず	主力銀行2行との交渉	最大1500億円の負債を株式に振り替え、最大2000億円の優先株の消去

出所: 日経新聞、2016年2月5日の記事を基に筆者作成

現在のところ、鴻海案にシャープが合意しそうな気配が濃厚である。買収後に、鴻海から捨てられなければならないのだが。(微細加工研究所・所長)